

米国における新保守「ニュー・ライト」(2)

労働者のための経済政策とは

丸紅米国会社ワシントン事務所長

井上祐介

inoue-y@marubeni.com

- ニュー・ライトが提唱する経済政策は、単に経済成長や消費拡大を目指すのではなく、労働者の利益に重点を置くものである。その代表例が 80 年代以降の新自由主義とグローバリゼーションの下で取り残されてきた人々のための質の高い雇用の創出であり、とりわけ大学を卒業していない労働者にも安定した職を提供できる製造業に高い期待が寄せられている。
- ニュー・ライトの経済政策についての大きな特徴のひとつは市場万能主義の否定であろう。一方で、政府の規制、税制、産業政策などは経済活動を制限するためのものではなく、市場の不完全性を補正し、市場がより健全に機能するのを支援するためのものだと考える。
- トランプ政権の経済政策はニュー・ライトの考えを一部反映していると評価できる。一方、ニュー・ライトの財政の議論への影響力はまだ限定的である。提案されている経済政策の効果が今後を大きく左右する面はあるが、2028 年の大統領選挙ではニュー・ライトの考え方が議論を主導し、それを代弁する候補が支持を集める可能性もあろう。

トランプ政権の各種関税措置に代表されるように、新自由主義を軸としてきた共和党の経済政策は経済ポピュリズムを反映する形で変わり目を迎えている。従来の保守派が信奉してきた自由市場、規制緩和、小さな政府などが絶対的な価値観ではなくなりつつあり、労働者の利益が重要視される中、政府にも経済活動における一定の役割を認める考えが支持を集めている。こうした新しい経済的思想を主導している一人が 2020 年に設立された新保守（ニュー・ライト）を代表するシンクタンク・アメリカン・コンパスの創設者でチーフ・エコノミストのオーレン・キャス氏であろう。

ここでは、ニュー・ライトの経済に関する主張に焦点を充てて考察し、今後の米国の経済政策への影響について考えてみたい。なお、ニュー・ライトが台頭してきた経緯や政治的影響力を拡大してきた背景については、[前回のワシントン報告](#)において詳細に分析しており、併せてお読み頂きたい。

1. 労働者のための経済政策

ニュー・ライトが提唱する経済政策は、単に経済成長や消費拡大を目指すのではなく、労働者の利益に重点を置くものである。多くの人は消費者であると同時に労働者であり、何らかの生産活動に従事している。消費者だけであるのであれば、より多くのモノやサービスを消費することが人々の幸福度を高めるが、消費者と同時に労働者であるならば雇用の拡大や賃金上昇を実現することも重要であり、社会全体の安定と幸福につながる。

労働者のための経済政策の代表例が質の高い雇用の創出である。とくに 80 年代以降の新自由主義とグローバリゼーションの下で取り残されてきた人々を念頭に置いており、とりわけ大学を卒業し

ていない労働者にも安定した職を提供できる製造業に高い期待が寄せられている。なぜ製造業にこだわるのかという疑問が浮かぶが、ニュー・ライトはサービス業における雇用の問題点を指摘する。例えば、小売などの労働集約的なサービス業は生産性の上昇が見込みにくく、賃金の上昇余地が限定的であるため、質の高い雇用とは考えない。一方で、米国が世界をリードし、米国経済の牽引役となってきた金融やテクノロジー分野についても本質的な価値を産み出していないとの批判を展開している。

米国の雇用及び国内総生産（GDP）に占める製造業の比率は低下傾向にあり、直近では10%程度である。産業構造の趨勢的な変化を大きく転換するのは容易ではなく、米国における製造業の復活には懐疑的な見方が多い。一方で、だからこそ企業のインセンティブ構造を変化させ、製造業の国内回帰を実現させるべきというのがニュー・ライトの主張である。その代表例が関税政策であり、関税の導入により国内で消費するものを国内で生産することが可能となれば、産業育成と雇用拡大に通じると考える。また、労働者のための経済政策は良質な雇用創出に止まらず、労働者の賃金上昇やその前提となる労働者の教育・育成などをも含む。そのためには新自由主義の下で進んだ大企業への過度な権力集中を是正することが求められ、労働者の権利保護のために資する労働組合の組織化などにも寛容な姿勢を見せている。こうした点は左派の主張に通じるものがある。

ニュー・ライトが労働者を重視する理由は家族が健全な社会や国家の繁栄の土台を形成するとの考えに基づく。個人は単独で存在するのではなく、家族、地域、コミュニティなどの一部であり、共同体を通じて倫理観や社会的責任などの価値観が次の世代に伝承されていく。アメリカン・コンパスのミッションは「国家の自由と繁栄にとって家族、コミュニティ、産業の重要性を強調する経済コンセンサスを構築すること」とされ、この一文からも同様の概念が読み取れる。家族や地域社会が十分に機能しない場合には犯罪、貧困、薬物汚染など、社会問題が表面化する一因となり、現在の米国社会の諸問題も家族の崩壊による部分が多いと考えられている。こうした面からも、労働者が家族を養うのに十分な賃金を得られることが重要であり、子育て支援や住宅政策などにも積極的な政府関与を認める考えを持つ。また、労働者を基軸にした産業の強化は国家そのものの強靱化にもつながる。国家は市場のためにあるのではなく、市場は国家のためにあるとの視点に立ち、個人の自由や繁栄を一部犠牲にしても、国力を強化することが多くの人の幸福につながるとの発想もある。一方、移民の流入は労働需給の悪化を通じて賃金を抑制する方向に働くため、とくに単純労働における移民制限を支持している。

2. 経済思想の変化の背景

新しい経済政策の在り方が議論されている背景には、レーガン政権以降の保守派の経済政策についてのデメリットや限界が露呈し始めており、有権者の不満が高まっていることが考えられる。市場万能主義に基づき企業は生産設備の海外移転を進め、グローバル化が加速した。企業が利益最大化を実現する上では安価な労働力やより良い競争条件を求め、最も効率的な立地を追及す

るのは当然のこととされ、こうしたオペレーションを極めた企業が称賛された。国内でも効率化の追求が是とされ、労働力が不足する場合には低賃金で働く移民の流入で補ってきた。政府が経済活動に介入することは効率性を悪化させるとの考えにより政治と経済は分離されただけなく、規制緩和や減税などを通じて企業活動にとってより理想的な環境が目指されてきた。

こうした政策は一定の成果を挙げたと評価できる。例えば、中国が台頭する中でも米国の世界における GDP の割合は 20% 台後半を維持し、米国の株式市場規模の割合は 20 年前の 40% 台から直近では 60% に拡大した。一方で、新自由主義的な経済政策の行き過ぎによる弊害もあった点はよく知られている。市場万能主義により企業は利益の最大化を追求した結果、製造業の国外流出が加速し、雇用の喪失や地域の崩壊を招いた。それまでは大卒未満であっても製造業に従事することで家族を養い、中流の生活が維持できたが、多くの労働者はそうした働き場所を失った。また、同時に米国の基幹産業の海外移転により多くの物資において海外に依存せざるを得ない状況となり、安全保障上の脅威が高まった。また、企業利益は大幅に増加したものの移民の流入により賃金は抑制され、生み出された富は労働者に分配されずに資本家のみに集中した。市場万能主義はマクロで見た経済全体や一部の企業家にとっては大いにメリットをもたらしたものの、国家及び一般労働者にとっては必ずしも利益をもたらさなかったという見方が出来る。

ニュー・ライトがなぜ製造業に着目するのかについても改めて考えてみたい。経済的には、グローバル化の恩恵とは裏腹に、最も直接的な影響を受けてきたのが製造業従事者だからである。産業構造の変化、経済のサービス化に伴い、製造業の雇用が低下するのは止められない面はあるものの、十分な手当てがされなかったことへの反省がある。安全保障上の問題を考えた場合、製造業の重要性は近年、際立ってきた。鉄鋼、半導体、自動車、クリーン・テクノロジーなどの基幹産業だけでなく、医薬品などの生活必需品までもが海外に依存していることが明らかになるにつれ、国内需要分は国内で製造すべきという主張も一定の説得力を持つ。

製造業に注目するのは政治的な意味合いも大きい。民主党の強固な支持基盤だった労働者層がとくに経済政策に不満を抱えて民主党離れを起こし始めたことに加え、製造業が衰退した地域の多くが大統領選挙の勝敗を分ける激戦州に含まれることも製造業重視の要因となっている。また、世界の変化も無視できない。戦後の米国は過剰な供給力を有する貿易黒字国だった。自由貿易を通じた世界全体の経済復興の支援は世界の平和的安定だけでなく、米国製品のはけ口となる海外市場の創出のためにも重要だった。その後、米国は 70 年代半ばに貿易赤字国に転じたが、自由貿易の推進は続いた結果、一方的な貿易赤字の拡大及び中国の台頭を招いた。

3. 市場と政府の関係

ニュー・ライトの経済政策についての大きな特徴は市場万能主義の否定であろう。共和党の経済政策においては長らく減税、規制緩和、小さな政府、自由貿易が主流となり、市場原理が資源を効率的に配分し、経済の繁栄をもたらすという考え方が支配的だった。しかし、製造業では割安な労

働力と最適な生産体制を求めて企業の海外移転が加速し、国内では金融やテクノロジーといった一部の産業に資本や人材が吸い寄せられ、格差が拡大した。そもそも、市場自体が様々なルールや制度が複雑に絡み合う集合体であり、市場参加者もその時々条件や環境に応じて取引を行う。であれば、市場万能主義が全体最適につながる保証はないという考え方も出来る。

市場万能主義からの転換は自ずと経済において政府の役割を認めることになる。ニュー・ライトは政府の規制、税制、産業政策などは経済活動を制限するためのものではなく、市場の不完全性を補正し、市場がより健全に機能するのを支援するためのものだと考える。移民制限による賃金上昇、関税による製造業の国内回帰と雇用創出、産業政策による重点産業育成などはいずれも労働者を支援するための政策であり、政府に期待される役割である。他にも、子育て世帯への給付や税額控除や住宅取得における支援など、福祉的要素が強い一部の家族支援策も提唱している。これまで支配的だった過度な自己責任論にも否定的であり、社会としての共通の価値観や規範に基づいた家族やコミュニティの強化を目指す上でも、経済分野への政府のより大きな関与を求めている。

本来、保守層は国家や既存制度、社会基盤に対する信頼が厚い。保守は変化を嫌うというイメージもあるが、無条件に変化に抗うのではなく、現実の世界を直視しつつ、社会基盤を維持するための修正を受け入れるのが保守だという見方もある。市場万能主義が格差を拡大させ、社会問題の根源であるのであれば一定の政府の介入を認めることが選択肢となる。また、産業の海外流出によりコミュニティが弱体化したのであれば、国内産業の強化につながる企業支援策を実施するのは正当化される。政府が経済に関与するのは必ずしも新しい考え方ではなく、あくまで行き過ぎた市場万能主義を修正する動きという捉え方が妥当だろう。

4. トランプ政権内の影響力

トランプ政権の経済政策はニュー・ライトの考えを一部反映している。その代表的なものは言うまでもなく関税政策であろう。労働者のための経済を実現する上で関税の活用が最善の方策かどうかについては様々な議論があるが、市場万能主義から決別する一歩と捉えることが出来る。今後は過度な混乱を回避するための調整を行いつつ、労働者の利益という目標に対する効果を測ることになろう。国家にとって重要で保護・育成すべき産業については産業政策やセクター別関税で対応するという考えも浸透しつつある。

一方、財政の議論への影響力はまだ限定的な印象を受ける。ニュー・ライトは財政規律の緩みは財政危機のリスクを高めるだけでなく、労働者のための経済政策が制限される可能性をもたらすことから、保守的な財政運営を支持する。歳出については労働者の利益を基準に精査すべきとの立場にあり、税制については盲目的な減税延長に反対しており、富裕層に対する増税までをも支持する。トランプ政権の税制改革ではマクロ経済への影響を恐れ、2017年のトランプ減税延長を前提に議論が進められてきた。更に、富裕層を利する個人所得減税の延長などを正当化するため、社会保障、チップ収入、時間外労働に対する課税廃止といったポピュリスト的な政策が加わった。歳入減を一部補填するために歳出の見直しが行われたが、削減対象になりそうなのは低所得者向けの医療

扶助制度であるメディケイドや食料品購入支援プログラムである補助的栄養支援プログラム

(SNAP、Supplemental Nutrition Assistance Program)であり、皮肉にも労働者支援策が富裕層減税の財源になりそうだ。一方で、トランプ大統領が一時的にせよ、富裕層増税に前向きな発言を行ったこと自体は共和党の変化を反映しており、ニュー・ライトの影響力が高まっている証左と見ることが出来る。

トランプ政権内にはテクノロジー企業の幹部などに代表されるリバタリアンも存在する。彼らは規制緩和を極限まで進めることを求めており、産業政策や関税を用いた政策的な市場介入には否定的である。当然ながら、労働組合への支援や再分配的な発想にも反対する。自由競争こそが国力の源泉であり、富が特定の階層、産業、地域に偏在するリスクを重視しない。とくに中国との覇権争いが本格化し、AIなどの最先端の技術領域での競争優位の確保が国家の至上命題であるならば、産業政策だけではスピードや規模感に限界があるとも考えられる。政府が企業に依存せざるを得ない部分がある以上、こうした勢力の考え方も無視できないのが現実である。

ニュー・ライトの経済政策は寧ろ伝統的に労働組合との関係が強い民主党左派との一致点がある。右派と左派は社会問題などでは思想が対立するが、経済政策では協力点を見出す余地がある。また、物価高による生活コストの上昇や経済格差が深刻化している中で、労働者に焦点を充てた政策は一般の有権者の支持を得やすいことも追い風になっている。既存秩序やエスタブリッシュメントへの不信感は根強く、労働者層に如何に遡及するかが選挙の勝敗を分ける状況が続きそうだ。提案されている経済政策の有効性は十分に試されておらず、その結果が今後を大きく左右する面はあるが、2028年の大統領選挙ではニュー・ライトの考え方が経済政策の議論を主導し、それを代弁する候補が支持を集める可能性がある点では注目に値すると言えよう。

以上

丸紅米国会社ワシントン事務所

1717 Pennsylvania Ave., N.W., Suite 375, Washington, DC 20006

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。